## 第37回総会議案書

2017年4月23日 発行

## 名古屋市学童保育連絡協議会

〒456-0006 名古屋市熱田区沢下町9-7-308 電話052-872-1972 FAX 052-308-3324 Email:info@gakudou-nagoya.org HP http://gakudou.kodomo.co/

## 【基調提案】学童保育をめぐる現状

働く保護者にとって、学童保育所はなくてはならないものになっています。

少子化で子どもは減っていますが、学童保育の利用人数も学童保育所の総数も毎年増加 しています。一方で、いまだに学童保育がない小学校区があるなど、学童保育を必要とす る子どもの生活環境や発達保障が最優先される前に、自治体の財政で左右される施策になっているのが学童保育の現状といえます。

学童保育は 2016 年 5 月 1 日現在、全国学童保育連絡協議会の調査で 1,741 市区町村に 27,638 か所、利用している子どもの人数は 107 万 6,571 人です。

愛知県では、同じく 2016 年 5 月 1 日現在愛知学童保育連絡協議会の調査で、54 市町村 966 小学校に対し、1,118 か所(1,326 支援の単位)となり、利用している子どもの人数も 48,930 人で、共に過去最高になっています。

名古屋市も、219 か所(220 支援の単位)6,913 人と過去最高になっていますが、36 か 所のトワイライトルームを含んでおり民営(留守家庭児童育成会。以下同じ)は 168 か所 です。民営は、2002 年と 2003 年に 183 か所あった時から比べると 15 か所も減っています。この減少は、トワイライトスクールの影響が大きく 2013 年には 164 か所まで減少しました。しかし、学童保育関係者の奮闘もあり、2014 年度以降少しずつ民営が増えています。一方で閉所するところも毎年 1 か所程度あり、箇所数は大きく増えていません。

学童保育は箇所数、利用人数、関わる職員数すべてが国・愛知県では増え続けているに もかかわらず、最低基準も財政基盤を持っていない制度でした。

2015 年度より「子ども・子育て支援新制度」がスタートしました。省令で「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準」がだされ、名古屋市でも「名古屋市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」が制定されました。

また、国を中心に予算が近年毎年増額されていること、2015 年度より名古屋市は国の施策を当年度執行していることの両面があり、名古屋市の学童保育予算は2014 年度と比べると2017 年度は約2.5 倍の20 億円になります。

しかし、今までの課題の多くが残ったままであり、それだけでなく新たな課題も加わりました。

学童保育の課題としての1つは、学童保育指導員に関する課題です。開設時間に常時複

数配置することからおこる学童保育指導員の確保は難しくなっています。そして、資格者を必ず1人配置しなくてはいけないことにもあわせ、ながく働くことを確保するための待遇保障です。

このことは、現状の運営方法や全国的に見ても高い名古屋の保育料をどうするかにも繋がっています。

2 つめは、名古屋市では学童保育を設置する土地もしくは施設(家)を保護者が中心になって確保しなければいけないことです。

全国的にみれば、学校敷地内学童保育専用施設、余裕教室(空き教室)利用、校舎内学 童保育専用施設が毎年増加しているのは、少子化で余裕教室ができてきたこととともに、 放課後子どもプランおよび放課後子ども総合プランにより学校利用が増加したことが考え られます。名古屋市では、トワイライトスクール・トワイライトルームが学校施設を利用 していることや、民営の長い歴史からも、学校施設を利用することは大変難しい状況にあ りますので、名古屋独自の確保方法を確立することが大きな課題です。

そして「子ども・子育て支援新制度」が始まったことにより、「補助金の増額」、「対象の拡大(おおむね 10 歳から小学 6 年生へ拡大)」等施策が拡充され企業が参入しやすくなりました。すでに、利益を追求する企業参入が始まった自治体では、学童保育を行う企業が利益を追求することで「保育の公的責任の後退」、「子育て・保育の商品化」、「職員の人件費削減」がすすんでいる問題がおこっています。公的責任を持った学童保育施策の拡充が進むことを考えなくてはいけない時期にもなっています。

子どもの生活を主体にした「学童保育」は、どういうものなのか。今後はどうあればよいのか。「学習」「習い事」「送り迎えの付加価値」を主体にしたものは「学童保育」と言えるのか。そして学童保育指導員が働き続けられる仕事と保障はどうあればよいのか。を、学童保育に関わる私たちが考え、名古屋が培ってきた学童保育を、今後も拡充させ財政をともなった法制化になっていくことを目指して、共にがんばっていきましょう。